

平成26年度 事業計画書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

I. 平成26年度 事業計画

II. 平成26年度 正味財産増減予算書

平成26年 3月 6日

公益財団法人 国際科学技術財団

I. 平成26年度 事業計画

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

■ 基本方針

- 1) この法人の設立目的の完遂に資する活動を、継続的且つ効率的に実践します。

《設立の目的》（定款第3条）

この法人は、人類の平和と繁栄が世界中の人々にとって共通の願望であることに鑑み、これに貢献する科学技術の進歩のための研究開発活動を奨励すると共に、科学技術に関する知識及び思想の総合的な普及啓発を図ることを目的とする。

- 2) 日本国際賞が「世界的権威ある賞として、広く世界から認められること」（初代会長 故松下幸之助氏「畢生の志」より）を実現するための活動を展開します。

■ 平成26年度運営方針

2010年10月1日の公益財団法人への移行を機に、日本国際賞をジャパンプライズ（JAPAN PRIZE）と定義し、また、財団の英文名称を The Japan Prize Foundation と改め、国際的にも広く発信する活動を展開しており、2014年度についても引き続きこの活動を強化し、次の3点を基本的な運営方針として取り組みます。

- 1) JAPAN PRIZE の権威の向上
 - 分野検討委員会及び審査委員会及び審査部会からなる審査体制を、「日本国際賞顕彰事業規程」の下に運営し、厳格な審査体制と審査プロセスによる受賞者選定を推進します。また質の高い推薦情報をより広く、より多く収集するために、特に海外の推薦人登録を拡充するとともに、JPNS（日本国際賞候補者推薦システム）を継続的に改良します。
- 2) JAPAN PRIZE の認知度の向上
 - 「JAPAN PRIZE」を確固たるブランドとして確立することを目指し、海外広報活動の強化、科学技術関連の学会・機関・大学との連携強化、Web を積極的に活用した広報活動等、ダイナミックな広報活動をグローバルに展開します。
- 3) 内部管理体制の充実と効率化
 - 公益財団法人としての法人経営と運営を着実に実践するために、諸規程整備を含む内部管理体制の充実を促進するとともに、上記2点の重点施策推進を積極的にサポートする効率的な管理業務推進を図ります。

■ 各事業分野及び広報活動、管理部門の活動計画

1. 顕彰事業（公益目的事業 1）

- 1) 日本国際賞審査体制
 - 2009 年度より導入した審査委員会と審査部会の 2 段階審査方式の更なる充実と分野検討委員会との連携を図り、厳格かつ権威ある審査体制と審査プロセスによる受賞者選定を推進します。
- 2) 授賞対象分野検討
 - 分野検討委員会において、新たな授賞対象分野循環表を基に 2016 年度授賞対象分野を検討し、2014 年 11 月に公表します。
同時に同委員会において 2016 年度～2018 年度の向こう 3 年間の日本国際賞授賞対象分野の再検討、確認作業を行い、今後の予定として公表します。
- 3) 日本国際賞候補者推薦システム（JPNS）の改良と活用強化
 - 2010 年度の導入後、継続して改良を加えてきた JPNS について、引き続き推薦人による推薦情報登録における利便性向上を図るとともに、収集した情報の効率的な分析と活用を強化します。
- 4) 2014 年（第 30 回）日本国際賞授賞式及び祝宴
 - 2014 年 4 月 23 日（水）に、2014 年（第 30 回）日本国際賞授賞式及び祝宴を開催します。またその前後の 4 月 21 日～26 日には学術懇談会、記念講演会、個別インタビュー等の関連行事を行います。
- 5) 2015 年（第 31 回）日本国際賞受賞者の審査
 - 2015 年（第 31 回）日本国際賞候補者については、2013 年 11 月に全世界約 13,000 人の推薦人に対し推薦を要請しました（募集期間：2013 年 11 月～2014 年 2 月末）。
 - これを受けて審査部会は、2014 年 3 月から同 10 月にかけて推薦情報を審査し、授賞対象分野の「資源、エネルギー、社会基盤」分野、及び「医学、薬学」分野における受賞候補者を選定します。
 - 審査委員会は、審査部会の中間報告及び最終報告に基づき、授賞対象分野それぞれの受賞候補者を決定し、理事会に答申します。
 - 審査委員会からの答申に基づき、2014 年 11 月 6 日に開催する定例理事会において 2015 年（第 31 回）日本国際賞受賞候補者を内定し、2015 年 1 月に公表します。

2. 助成事業（公益目的事業 2）

- 1) 研究助成事業の年間サイクル
 - 2015 年度研究助成については、2014 年 9 月に研究助成対象分野を含む募集要領を公表し、9 月から 11 月末までの期間を募集期間とします。

- 研究助成選考委員会において 2014 年 12 月～翌年 2 月にかけて審査を実施し、最終的に研究助成対象候補者 22 名を理事会に答申します。これに基づき、2015 年 3 月の理事会において研究助成対象者を決定し、4 月の日本国際賞週間に研究助成贈呈式を開催して認定証及び助成金を贈呈します。

2) 研究助成ブログの改良と活用強化

- 研究助成対象者のための「研究助成ブログ」を 2012 年 1 月より選考委員や前年以前の研究助成対象者も参加できるように改良し、より積極的な意見交換を促進しています。また研究助成対象者には、引き続き、ブログ上での研究助成の中間報告と最終報告を要請していきます。また、同ブログを研究助成対象者によるやさしい科学技術セミナーの推進、交流の場として活用していきます。

3. 啓発事業（公益目的事業 3）

1) やさしい科学技術セミナー

- 「やさしい科学技術セミナー」を開催し、広く一般の参加者を対象に科学技術に対する関心を深めていただく機会を提供します。
- 研究助成対象の研究者を講師として各々の大学や研究機関の所在地で開催し、自らの研究成果を一般のセミナー参加者に対し発信する機会として提供します。

4. 広報活動

1) 海外広報活動

- グローバルレベルでの JAPAN PRIZE の認知度を更に引き上げるため、海外のメディアを通じた日本国際賞受賞者に関連した記事の掲載、財団活動の情報発信を継続的に展開します。

2) 科学技術関連の学会、関係機関、大学との連携強化

- 科学技術関連の学会、関係機関、大学との連携を強化し、その学会誌、機関誌への日本国際賞関連記事の掲載、関連する各種行事についての情報交換、ホームページの相互リンク等 Web を活用して情報共有化等により密接な協力関係の構築を図ります。

5. 管理部門

1) 資産運用管理

- 一部緩和する動きもあるものの、国際的な金融危機の懸念は残っており、基本財産及び賞金基金の債券運用においては引き続き安全性に重点を置いた保有と組み換えを行い、その範囲内で利回り改善と国債、公共債、事業債、仕組債の適切なバランス、償還時期の適正化を図ります。

2) 内部管理体制

- 公益財団法人への移行（2010年10月1日）と同時に実施した新会計基準導入、事業区分変更、債券評価基準変更、及び内部諸規程改定の定着と徹底を図り、新たな内部管理体制の確立を推進します。

■ 正味財産増減予算書の状況

1) 経常収益

- 昨年同様、財団を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと予測しております。
平成25年度は、パナソニック社の中間配当、保有債券の運用利回りも改善致しましたが、依然として経常収益額は事業活動費を下回る状況でした。
- 平成26年度は復配による年間配当を予測し、137百万円を配当収入に計上しました。
- 保有債券の入替実施による運用利回りの改善を図り、前年予算より35百万円増の154百万円を受取利息に計上しました。
- 受取寄付金については、特定寄附信託等の貢献もあり、前年より上回る見通しであります。

2) 事業費及び管理費

- 事業活動費は、研究助成対象分野の新設により助成金支出増と広報活動費の戦略的支出により支出増を予定しています。一方、事務所家賃の軽減とコスト削減活動により支出減となり、前年度予算より3百万円活動費減となる見通しです。
- 管理費は、旧ビル事務所家賃、撤去費用が解消され前年度予算より2百万円支出減となる見通しです。

3) 当期経常増減額（評価損益等の調整前）

- 平成26年度は、収益の改善、経常費用の積極的削減を予算に織り込みを検討し、前年より141百万円良化するも、当期経常増減額は、70百万円の赤字となる見通しです

以 上

平成26年度 事業計画書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

I. 平成26年度 事業計画

II. 平成26年度 正味財産増減予算書

平成26年 3月 6日

公益財団法人 国際科学技術財団

Ⅱ. 平成26年度 正味財産増減予算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：円)

科	目	当年度予算	前年度予算	増減額	備考
---	---	-------	-------	-----	----

【Ⅰ】一般正味財産増減の部

(1) 経常増減の部

経常収益計		316,710,800	180,060,000	+136,650,800	
基本財産運用益		211,098,800	123,150,000	+87,948,800	
基本財産利息		74,598,800	70,650,000	+3,948,800	
基本財産配当		136,500,000	52,500,000	+84,000,000	
特定資産運用益		79,812,000	48,290,000	+31,522,000	
賞金基金利息		79,812,000	48,290,000	+31,522,000	
受取寄附金		25,780,000	7,600,000	+18,180,000	
雑収益		20,000	1,020,000	-1,000,000	
経常費用計		387,377,080	392,380,847	-5,003,767	
事業費		364,368,233	367,026,919	-2,658,686	
管理費		23,008,847	25,353,928	-2,345,081	
評価損益等調整前当期経常増減額		-70,666,280	-212,320,847	+141,654,567	
評価損益等計		0	0	+0	
基本財産評価損益等		0	0	+0	
特定資産評価損益等		0	0	+0	
当期経常増減額		-70,666,280	-212,320,847	+141,654,567	

【2】経常外増減の部

経常外収益計		0	0	+0	
固定資産売却益				+0	
経常外費用計		0	0	+0	
固定資産売却損				+0	
当期経常外増減額		0	0	+0	
当期一般正味財産増減額		-70,666,280	-212,320,847	+141,654,567	
一般正味財産期首残高		2,577,180,745	2,383,828,405	+193,352,340	
一般正味財産期末残高		2,506,514,465	2,171,507,558	+335,006,907	

【Ⅱ】指定正味財産増減の部

基本財産評価損益等				+0	
当期指定正味財産増減額		0	0	+0	
指定正味財産期首残高		9,564,849,300	10,545,408,200	-980,558,900	
指定正味財産期末残高		9,564,849,300	10,545,408,200	-980,558,900	

【Ⅲ】正味財産期末残高		12,071,363,765	12,716,915,758	-645,551,993	
-------------	--	----------------	----------------	--------------	--

平成26年度 経常費用内訳 (1/2)

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：円)

科	目	当年度予算	前年度予算	増減額	備考
---	---	-------	-------	-----	----

■ 事業費

	日本国際賞賞金	100,000,000	100,000,000	+0	
	顕彰品費	200,000	7,500,000	-7,300,000	
	奨励金	22,000,000	18,000,000	+4,000,000	
	式典費	19,247,000	17,741,000	+1,506,000	
	祝宴費	12,786,000	9,674,000	+3,112,000	
	大道具保管料	1,037,000	1,008,000	+29,000	
	給料手当及び賞与	54,493,900	51,342,000	+3,151,900	
	福利厚生費	8,997,320	8,504,540	+492,780	
	退職給付費用	3,293,800	3,242,200	+51,600	
	臨時雇賃金	0	325,080	-325,080	
	諸謝金	9,567,000	560,000	+9,007,000	
	旅費交通費	12,984,400	17,744,600	-4,760,200	
	受賞者招聘旅費	3,140,000	8,000,000	-4,860,000	
	滞在費	5,310,000	5,583,000	-273,000	
	什器備品費	0	71,100	-71,100	
	広報費	42,794,000	38,175,000	+4,619,000	
	資料費	0	0	+0	
	消耗品費	1,228,640	1,047,000	+181,640	
	印刷製本費	2,932,000	3,157,640	-225,640	
	通信運搬費	1,715,370	1,824,580	-109,210	
	光熱水料費	244,110	224,360	+19,750	
	借料及び損料	23,772,480	35,812,480	-12,040,000	
	会議費	3,381,960	3,281,760	+100,200	
	通訳料	1,863,000	836,000	+1,027,000	
	雑役務費	14,760,150	14,827,280	-67,130	
	調査委託費	16,184,000	14,960,000	+1,224,000	
	雑費	597,710	746,160	-148,450	
	建物付属設備減価償却費	368,104	959,625	-591,521	
	什器備品減価償却費	386,178	400,683	-14,505	
	ソフトウェア減価償却費	1,084,111	1,478,831	-394,720	
	事業費計	364,368,233	367,026,919	-2,658,686	

平成26年度 経常費用内訳 (2/2)

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：円)

科	目	当年度予算	前年度予算	増減額	備考
---	---	-------	-------	-----	----

■ 管理費

	給料手当及び賞与	8,871,100	8,358,000	+513,100	
	福利厚生費	1,464,680	1,384,460	+80,220	
	退職給付費用	536,200	527,800	+8,400	
	臨時雇賃金	0	52,920	-52,920	
	諸謝金	3,412,000	2,100,000	+1,312,000	
	旅費交通費	1,157,600	1,446,400	-288,800	
	什器備品費	0	18,900	-18,900	
	広報費	0	0	+0	
	消耗品費	55,360	63,000	-7,640	
	印刷製本費	122,000	45,360	+76,640	
	通信運搬費	408,630	337,420	+71,210	
	光熱水料費	64,890	59,640	+5,250	
	借料及び損料	5,008,520	8,191,520	-3,183,000	
	会議費	676,040	349,240	+326,800	
	雑役務費	610,850	1,541,720	-930,870	
	雑費	132,290	122,840	+9,450	
	建物付属設備減価償却費	97,851	255,090	-157,239	
	什器備品減価償却費	102,655	106,511	-3,856	
	ソフトウェア減価償却費	288,181	393,107	-104,926	
	管理費計	23,008,847	25,353,928	-2,345,081	

経常費用計		387,377,080	392,380,847	-5,003,767	
-------	--	-------------	-------------	------------	--

平成26年度 正味財産増減予算書内訳表 (1/2)

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					法人会計	合計
	顕彰事業	助成事業	啓発事業	公益事業共通	小計		
【I】一般正味財産増減の部							
(1) 経常増減の部							
経常収益計	79,812,000	0	0	203,123,000	282,935,000	33,775,800	316,710,800
基本財産運用収入	0	0	0	177,323,000	177,323,000	33,775,800	211,098,800
基本財産利息				62,663,000	62,663,000	11,935,800	74,598,800
基本財産配当				114,660,000	114,660,000	21,840,000	136,500,000
特定資産運用収入	79,812,000	0	0	0	79,812,000	0	79,812,000
賞金基金利息	79,812,000				79,812,000		79,812,000
寄付金収入				25,780,000	25,780,000		25,780,000
雑収入				20,000	20,000		20,000
経常費用計	320,628,342	33,103,095	10,636,796	0	364,368,233	23,008,847	387,377,080
事業費	320,628,342	33,103,095	10,636,796	0	364,368,233	0	364,368,233
日本国際賞賞金	100,000,000	0	0	0	100,000,000		100,000,000
顕彰品費	200,000	0	0	0	200,000		200,000
奨励金	0	22,000,000	0	0	22,000,000		22,000,000
式典費	19,247,000	0	0	0	19,247,000		19,247,000
祝宴費	12,786,000	0	0	0	12,786,000		12,786,000
大道具保管料	1,037,000	0	0	0	1,037,000		1,037,000
給料手当及び賞与	45,622,800	4,435,550	4,435,550	0	54,493,900		54,493,900
福利厚生費	7,532,640	732,340	732,340	0	8,997,320		8,997,320
退職給付費用	2,757,600	268,100	268,100	0	3,293,800		3,293,800
臨時雇賃金	0	0	0	0			
諸謝金	8,425,000	582,000	560,000	0	9,567,000		9,567,000
旅費交通費	11,105,000	966,600	912,800	0	12,984,400		12,984,400
受賞者招聘旅費	3,140,000	0	0	0	3,140,000		3,140,000
滞在費	5,310,000	0	0	0	5,310,000		5,310,000
広報費	42,794,000	0	0	0	42,794,000		42,794,000
資料費	0	0	0	0	0		0
消耗品費	1,198,400	12,960	17,280	0	1,228,640		1,228,640
印刷製本費	2,836,000	80,000	16,000	0	2,932,000		2,932,000
通信運搬費	1,326,950	92,180	296,240	0	1,715,370		1,715,370
光熱水料費	200,850	18,540	24,720	0	244,110		244,110
借料及び損料	20,217,800	1,747,720	1,806,960	0	23,772,480		23,772,480
会議費	3,077,600	128,440	175,920	0	3,381,960		3,381,960
通訳料	1,863,000	0	0	0	1,863,000		1,863,000
雑役務費	13,461,250	548,100	750,800	0	14,760,150		14,760,150
調査委託費	14,836,000	1,348,000	0	0	16,184,000		16,184,000
雑費	140,850	2,940	453,920	0	597,710		597,710
建物付属設備減価償却費	302,871	27,957	37,276	0	368,104		368,104
什器備品減価償却費	317,741	29,330	39,107	0	386,178		386,178
ソフトウェア減価償却費	891,990	82,338	109,783	0	1,084,111		1,084,111

平成26年度 正味財産増減予算書内訳表（2 / 2）

（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：円）

科 目	公益目的事業会計					法人会計	合計
	顕彰事業	助成事業	啓発事業	公益事業共通	小計		

【Ⅰ】一般正味財産増減の部（続き）

（1）経常増減の部

管理費	0	0	0	0	0	23,008,847	23,008,847
給料手当及び賞与					0	8,871,100	8,871,100
福利厚生費					0	1,464,680	1,464,680
退職給付費用					0	536,200	536,200
臨時雇賃金					0	0	0
諸謝金					0	3,412,000	3,412,000
旅費交通費					0	1,157,600	1,157,600
什器備品費					0	0	0
広報費					0	0	0
消耗品費					0	55,360	55,360
印刷製本費					0	122,000	122,000
通信運搬費					0	408,630	408,630
光熱水料費					0	64,890	64,890
借料及び損料					0	5,008,520	5,008,520
会議費					0	676,040	676,040
雑役務費					0	610,850	610,850
雑費					0	132,290	132,290
建物付属設備減価償却費					0	97,851	97,851
什器備品減価償却費					0	102,655	102,655
ソフトウェア減価償却費					0	288,181	288,181
評価損益調整前当期増減額	-240,816,342	-33,103,095	-10,636,796	203,123,000	-81,433,233	10,766,953	-70,666,280
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等					0		0
投資有価証券評価損益等					0		0
当期経常増減額	-240,816,342	-33,103,095	-10,636,796	203,123,000	-81,433,233	10,766,953	-70,666,280

（2）経常外増減の部

経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
固定資産売却益					0		0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
固定資産売却損					0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-240,816,342	-33,103,095	-10,636,796	203,123,000	-81,433,233	10,766,953	-70,666,280
一般正味財産期首残高				2,487,910,769	2,487,910,769	89,269,976	2,577,180,745
一般正味財産期末残高	-240,816,342	-33,103,095	-10,636,796	2,691,033,769	2,406,477,536	100,036,929	2,506,514,465

【Ⅱ】指定正味財産増減の部

基本財産評価損益等					0		0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高				9,564,849,300	9,564,849,300		9,564,849,300
指定正味財産期末残高	0	0	0	9,564,849,300	9,564,849,300	0	9,564,849,300

【Ⅲ】正味財産期末残高	-240,816,342	-33,103,095	-10,636,796	12,255,883,069	11,971,326,836	100,036,929	12,071,363,765
-------------	--------------	-------------	-------------	----------------	----------------	-------------	----------------

【備考】収入及び共通費用配賦基準

基本財産運用収入	0%	0%	0%	84%	84%	16%	100%
人件費関係費用	72%	7%	7%	0%	86%	14%	100%
その他共通費用	65%	6%	8%	0%	79%	21%	100%